

第3部
第二次世界大戦後と社会

欧州における多国籍軍組織

イーナ・クラフト

1. 序論

欧州諸国は数多くの軍事協力体制に関与している¹。例えば、能力開発、軍事訓練、統合ドクトリンの策定に関連する様々な軍事プロセス分野に、多種多様な多国間関係が存在する。また、冷戦終結以降、欧州諸国は数多くの国際的軍事ミッションとともに参加してきた²。しかしながら、欧州における軍事協力が特に目に見える形になったのは、常設及び非常設の多国籍軍組織の設置においてである。この種の組織は、司令部レベルでも部隊レベルでも見られ、欧州大陸全域に散在している。本章では、このような欧州における多国籍軍組織を概観しつつ、こうした組織がどのような経緯で生まれたのかという問いの答えを提示する。

2. 冷戦下の欧州における多国籍軍組織の発展

現在、欧州に存在する多国籍軍事体制の多くは、冷戦終結後に導入された。しかし、現在見られるような多面的な性質は、1940年代初頭に出現していた。現在の我々が認識しているような、欧州各国の軍隊による制度化された長期的

¹ 本稿に記載した内容は、ドイツ軍事史・社会科学研究所において2020年から2021年にかけて実施された軍事における多国間協力に関する研究プロジェクトの成果に基づいている。本稿の内容の一部は、2021年7月20日にエストニアのタルトゥで開催された第16回欧州軍事社会学会（ERGOMAS）隔年会議、及び2021年8月10日に日本の防衛省防衛研究所とドイツ軍事史・社会科学研究所がオンラインで開催した共同ワークショップで発表されたものである。

² 実際的な理由から、本稿において「欧州」という用語は、NATO及びEUの加盟国と、西側的な性格を持ち、この2つの機関と政治的に強い結びつきのある欧州の民主主義諸国を指して用いている。本稿では、ワルシャワ条約機構の加盟国の内部における展開については除外している。本稿が進める議論の目的において、旧ワルシャワ条約機構の加盟国が関連してくるのは、それら各国の軍隊が冷戦終結後に多国籍軍組織に参加したためである。

協力の起源は、第二次世界大戦時の連合国軍の協力体制にまで遡る³。1942年に、英米両軍は統合司令部として連合国軍司令部（AFHQ）を設置した。その1年後には、連合国欧州遠征軍最高司令部（SHAEF）が設置された⁴。この組織は、1951年に設置された北大西洋条約機構（NATO）の欧州連合軍最高司令部（SHAPE）の前身となった。

現在に至るまで、SHAPE及び1950年代にNATOの軍事組織が整備される過程で段階的に設置されたNATOの戦略・作戦司令部は、統合されたNATO指揮系統（NCS）を形成している⁵。当該司令部においてNATOの全ての作戦が立案され、その実行の支援が行われる。司令部に勤務する幕僚らの一部は、各国からの派遣団の一員として任務に就いており、それゆえ自国政府からの指示に従う。この点は、NATOの軍事委員会も同様であり、同委員会を通じて、NATO加盟各国軍の参謀総長またはその代表者らが、自国の立場を代弁しながら相互に調整を行う。しかしながら、国際軍事スタッフ（IMS）の構成員と、NATOの各司令部及び下位司令部の幕僚らは、たとえ各国軍の制服を引き続き着用していても、各国の代表としてではなく、NATOの一員として行動する。

³ 義和団の乱（1900～1901年）の際には、いわゆるドイツ陸軍最高司令部（AOK）がドイツ軍部隊のほか、短期間ながら英国、フランス、イタリア、日本、ロシア、米国の部隊に対しても指揮権を行使した。ただし、その参謀部は統合された多国籍軍組織ではなく、一国による参謀部であった。R. Leonhard, *The China Relief Expedition: Joint Coalition Warfare in China, Summer 1900* (Baltimore: Johns Hopkins University, 2009)。第一次世界大戦における英国、フランス、イタリアの作戦調整を行う目的で1917年に設置されたいわゆる最高軍事評議会は、主として政治的調整機関であり、軍司令部ではなかった。E. Greenhalgh, *Victory through Coalition: Britain and France during the First World War* (Cambridge: Cambridge University Press, 2005), 173; M. McCrae, *Coalition Strategy and the End of the First World War: The Supreme War Council and War Planning, 1917–1918* (Cambridge: Cambridge University Press, 2019)。これらの軍事協力体制は、本稿で焦点を当てている、第二次世界大戦後に出現した高度に制度化された多国籍軍組織の先駆けとみなすことができる。

⁴ F. Morgan, *Overture to Overlord* (London: Hodder & Stoughton, 1950); SHAEF and Office of the Chief of Military History, *History of COSSAC (Chief of Staff to Supreme Allied Commander)*, 8-3.6 CA, (Washington D.C.: Center of Military History Manuscripts (CMH), 1944)。

⁵ G. W. Pedlow, *The Evolution of NATO's Command Structure, 1951–2009* (Brussels: NATO, 2009), <<https://shape.nato.int/resources/21/evolution%20of%20nato%20cmd%20structure%201951-2009.pdf>>, <https://www.nato.int/nato_static_files2014/assets/pdf/pdf_2018_02/1802-Factsheet-NATO-Command-Structure_en.pdf> (2021年5月3日閲覧)。欧州統合の文脈において、「統合」という用語は主権的権利の委譲を指す。しかし、NATO指揮系統は「統合された」と形容されるが、NATO加盟各国は自国軍隊に対する主権をNATOに委譲しているわけではない。

冷戦期は、欧州の NATO 加盟国領への攻撃が、ノルウェー北端のノールカップ岬から地中海までのあらゆる地域で、いつでも発生し得ると予想されていたため、NATO は創設から 40 年の間、包括的かつ地域的な組織を採用していた。この目的のため、NATO 加盟国領は地域ごとに区分され、統合司令部経由で管轄地域の陸海空軍の指揮統制を担う最高司令官 (CINC) が各地域に任命された⁶。この地域別の組織が、冷戦終結までの NATO を形成した。

統合された NATO 指揮系統を除いては、NATO は各加盟国から NATO に提供された軍司令部と部隊編成に基づいて構成されていた。今日まで、この体制が NATO 軍組織 (NFS) となっている。NATO 指揮系統と各国の部隊編成との相互関係は、複雑かつ多面的であった。例えば防空については、地理的条件と技術的制約のため、各国レベルでは実現が困難であった。そのため、欧州各国空軍の多数の作戦部隊が戦術的な NATO 航空隊に統合され、それらが各部隊の指揮統制を担った。ドイツ空軍の場合、これが全部隊のほぼ 100% に適用された⁷。

一方、主要な地上軍の編成は、大部分は各国の組織が保持されたものの、一部に例外が存在した。その一つは、1961 年に創設された欧州連合軍機動部隊 (AMF (L)) であり、欧州各国から集められた大隊で構成される多国籍旅団であった⁸。AMF (L) の任務は特に NATO の南北側面の防衛であった。加えて、ドイツとデンマークは 1962 年にシュレスヴィヒ=ホルシュタイン・ユトランド連合地上部隊軍団司令部 (LANDJUT) を創設した⁹。平時には、デンマークとドイツのほか、英国、カナダ、米国の将校及び下士官ら約 100 人が軍団司令部で勤務した。

海軍における AMF (L) に相当するのは、1967 年に創設された大西洋常設海軍部隊 (STANAVFORLANT) である。これは多国籍の海軍戦隊であり、現在は

⁶ Pedlow, *The Evolution of NATO's Command Structure, 1951–2009* <<https://shape.nato.int/resources/21/evolution%20of%20nato%20cmd%20structure%201951-2009.pdf>>, 2.

⁷ B. Lemke and H. v. d. Felsen, *Die Luftwaffe 1950 bis 1970: Konzeption, Aufbau, Integration, Sicherheitspolitik und Streitkräfte der Bundesrepublik Deutschland* (Munich: R. Oldenbourg Verlag, 2006), 65; B. Mende, "Multinationalität - nichts Neues für die Luftstreitkräfte", in *Multinationale Streitkräfte in der NATO: Gemeinsamkeit verbindet*, ed. C. P. M. G. CPM (Sankt Augustin: CPM, 1994).

⁸ B. Lemke, *Die Allied Mobile Force, 1961 bis 2002 (Entstehung und Probleme des Atlantischen Bündnisses)* (Berlin: De Gruyter Oldenbourg, 2015).

⁹ W. Gerhard, "What about multinational corps in NATO?," *Military Review*, vol. 59, no. 3 (Fort Leavenworth: Army University Press, 1979).

第1常設 NATO 海洋グループという名称になり、NATO 加盟国から定期的に駆逐艦やフリゲート艦の派遣を受けている¹⁰。1980年には、NATO 空中早期警戒管制部隊 (NAEW&CF) が創設された¹¹。この部隊は、機体にレーダードームが搭載された特徴的な航空機で、欧州では広く知られている。現在も多国籍の乗員らがこの軍用機に乗機している。

冷戦終結直前の1989年には、別の地上部隊編成としてドイツ・フランス合同旅団が創設された。ただし、フランスが1966年にNATOを離脱していたため、この旅団は創設時にはNATOの軍組織外に位置づけられた。冷戦期には、上記以外にも二国間協力体制が存在していた。例えば、1948年に創設されたベルギー・オランダ海軍合同司令部、1972年創設のイギリス・オランダ水陸両用部隊などである¹²。

以上のように、冷戦期には欧州大陸において少数の多国籍軍組織が創設された。これらの組織は当時から、ある程度の一線を画す特徴を有していた。例えば、AMF (L) は、各国の独立した部隊で構成され、緩やかに結合された地上部隊編成であった。他方、早期警戒管制機 (AWACS) 部隊は多国籍の将校らが日常的に密接に協力しており、それゆえ比較的高い水準の多国籍統合がみられた。軍編成のレベルでの多国籍軍組織の創設は何度か試みられたが、NATO が冷戦期にすでに多国籍軍組織であったとみなすことができるのは、主として NATO 指揮系統が極めて統合性の高い組織であったことによる。

¹⁰ H.-G. Fröhling, *Bundeswehr und Multinationalität*, manuscript of a talk held at the Mürwik Naval Academy (Koblenz: Zentrum Innere Führung, 1998), 2; H.-P. Weyher, "Multinationalität auf See", in *Multinationale Streitkräfte in der NATO: Gemeinsamkeit verbindet*, ed. C. P. M. G. CPM (Sankt Augustin: CPM, 1994).

¹¹ この部隊はAWACS対空監視部隊としても知られている。AWACSとは早期警戒管制機 (Airborne Warning and Control System) の略語である。

¹² 次を参照。<<https://english.defensie.nl/topics/international-cooperation/other-countries/the-belgian-and-netherlands-navies-under-1-command>>, <<https://english.defensie.nl/topics/international-cooperation/other-countries/british-dutch-cooperation-between-marine-units>> (2021年5月3日閲覧)。

3. 1990年以降の欧州の多国籍軍組織

冷戦の終結により、欧州における軍事協力の様相は大きく変化し、相互に関連し合う4つの展開が注目に値する。第一に、NATOは統合指揮系統の多国籍の特徴を保持しながら、その合理化と変更を行った。第二に、何十年もの間、欧州の経済的・政治的統合に重きを置いてきた超国家的な国際機構である欧州連合(EU)が、独自の防衛アイデンティティを展開させ始め、その結果として多国籍軍事計画の立案能力を確立した。第三に、欧州諸国の多くが軍隊を削減し、自国軍の多くの主要部隊編成を廃止した上で、多国籍の司令部や部隊に参加した。それと同時に、NATOは多国籍軍組織への依存を強め始め、その結果として、NATO軍組織はますます多国籍化していった。第四に、欧州における多国籍の部隊編成や部隊の創設に加え、欧州諸国の軍隊は国内組織にも多国籍的な特徴を取り入れ始めた。本節では、これら4つの展開について詳しく検証する。

3.1 冷戦後の多国籍 NATO 指揮系統

冷戦終結後、ソ連崩壊とワルシャワ条約機構の解散により、NATOは集団防衛同盟として存続しただけでなく、ワルシャワ条約機構の旧加盟国や旧ソ連諸国を受け入れたことで加盟国数が増え、管轄地域も広がった。

冷戦期のNATOの主たる任務は、加盟各国の領土保全の維持を確保することであった。冷戦終結後にワルシャワ条約機構の軍隊による攻撃という差し迫った脅威がなくなったことを受けて、NATOは同盟の安全保障の障害となり得るテロリズムや政情不安などの分散したリスクに重点を移し始めた。その後、領土防衛というNATOの主要任務に、国際危機管理と地域協力が加わった¹³。早くも1990年には、NATOはイラクとトルコの国境地帯で最初の域外作戦(アンカーガード

¹³ NATO, *The Alliance's New Strategic Concept agreed by the Heads of State and Government participating in the Meeting of the North Atlantic Council* (Brussels: NATO, 1991), <https://www.nato.int/cps/en/natohq/official_texts_23847.htm>; *The Alliance's Strategic Concept Approved by the Heads of State and Government participating in the meeting of the North Atlantic Council in Washington D.C.* (Brussels: NATO, 1999), <https://www.nato.int/cps/en/natohq/official_texts_27433.htm>.

作戦)を開始していた¹⁴。2001年9月11日の米国同時多発テロ事件を受け、国際テロリズムの脅威がNATOの戦略的思考において更に重要な要因となった¹⁵。しかし、2014年のウクライナ東部での戦闘と、ロシアとの紛争をめぐる懸念から、結果的にNATOの戦略の再調整と領土防衛重視への回帰につながった。

NATOの多国籍軍組織は、主要編成の組織的適応が概して要する遅れを伴いつつ、こうした戦略上の展開を反映した。ワルシャワ条約機構による存亡の脅威の解消を背景にして、約20年間にわたって多くのNATO加盟国で兵力削減が実施された。NATO指揮系統も段階的に削減され、1990年から2018年までに司令部の数は33から7に、職員数は2万2,000人から6,800人になった¹⁶。国際危機管理に重点を移した戦略的方向性の変化に沿い、その他の多国籍軍司令部も地域別ではなく機能別に、戦略・作戦・戦術の各レベルで組織された。

しかしながら、2014年のウクライナ紛争を受けて、この規模削減と機能別化の流れはどちらも中断し、ある程度までは逆行さえもした。2018年、NATO加盟国首脳らは、2つの新たな司令部の創設に合意した¹⁷。統合支援司令部(JSEC)は、2019年9月にドイツのウルムに創設された¹⁸。その任務は、欧州大陸全域での軍隊及び軍装備品の迅速な移動を確保することである。米国バージニア州ノーフォークに本部を置くNATO大西洋司令部であるノーフォーク統合軍司令部(JFCNF)は、欧州・北米間のシーレーンの防衛を目的として2019年7月に創設された¹⁹。これらによって司令部の数とともに職員数も増加した。さらに、JFCNFは地域的な軍事任務を有する地域司令部であり、それゆえ機能性よりも

¹⁴ 次を参照。<<https://awacs.nato.int/operations/past-operations>> (2021年9月30日閲覧)。

¹⁵ *Comprehensive Political Guidance Endorsed by NATO Heads of State and Government on 29 November 2006* (Brussels: NATO, 2006), <https://www.nato.int/cps/en/natohq/official_texts_56425.htm>.

¹⁶ *The NATO Command Structure (Fact Sheet)* (Brussels: NATO Public Diplomacy Division (PDD) – Press & Media Section, 2018).

¹⁷ *Brussels Summit Key Decisions 11–12 July 2018 (Fact Sheet)* (Brussels: NATO Public Diplomacy Division (PDD) – Press & Media Section, 2018).

¹⁸ 次を参照。<<https://jsec.nato.int/newsroom/news-releases/natos-new-joint-support-and-enabling-command-declares-initial-operational-capability>> (2021年5月3日閲覧)。

¹⁹ 次を参照。<<https://shape.nato.int/news-archive/2019/jfc-norfolk-formally-activated-by-nac>>, <<https://www.usff.navy.mil/Press-Room/News-Stories/Article/2351970/natos-new-command-in-the-atlantic-reaches-its-first-operational-milestone/>> (2021年5月3日閲覧)。

地域性に重点を置いている。

3.2 EU の多国籍軍事計画組織

冷戦後の欧州における軍事的展開の原動力となったのは、NATO だけでなく、NATO よりかなり程度は低いものの、EU もその一翼を担った。ソ連崩壊と、1990 年代の中・東欧における危機、特にユーゴスラビア解体の過程で生じた戦争により、欧州は外交政策の対応に関する課題を突き付けられた。そして、外交・安全保障・防衛政策の分野における協力体制が余りにも貧弱であり、冷戦終結後に欧州各国が直面した複雑な困難に対応するにはもはや不十分であることが露見した。

結果として、EU 加盟各国の首脳らは、外交・安全保障政策の分野における EU の権限を徐々に拡大し、1990 年代前半に共通外交・安全保障政策 (CFSP) を確立した。さらに、1990 年代後半からは、EU の共通安全保障・防衛政策 (CSDP) の枠組みにおいて、複数の軍事計画及び指揮系統を創設した²⁰。2003 年には、マケドニア旧ユーゴスラビア共和国において EU 初の軍事作戦が実施された。

現在、EU 軍事委員会 (EUMC) は EU 内の最高軍事組織である²¹。同委員会には加盟国の軍参謀総長または代表者で構成され、EU に対して軍事に関する助言を行い、EU による作戦の立案と遂行を指揮する。EU 軍事参謀部 (EUMS) は、いわば EUMC の実働部隊である。同参謀部の約 200 人の要員が、作戦や戦力の分野に関する軍事的専門知識を提供する。EUMS 内の軍事計画・指揮能力局 (MPCC) は、戦略及び作戦レベルでの計画立案に当たる局員 30 名の組織である。その部署名が示唆するとおり、EU による軍事行動の計画立案と遂行を担当する。

EU の軍事計画組織は、NATO 指揮系統の単なる縮小版ではない。それどころか、EU は NATO とは異なり、独自の軍事作戦の指揮統制を行う手段が限られて

²⁰ EU の外交・安全保障・防衛政策の発展の関する包括的な考察については、次を参照。W. F. v. Eekelen, *Debating European security, 1948–1998* (The Hague: Sdu Publishers; Brussels: Centre for European Policy Studies, 1998); *From Words to Deeds: The Continuing Debate on European Security* (Brussels: Centre for European Policy Studies; Geneva: Geneva Centre for the Democratic Control of Armed Forces, 2006).

²¹ 次を参照。https://www.consilium.europa.eu/en/council-eu/preparatory-bodies/european-union-military-committee/ (2021年9月25日閲覧)。

いる²²。使用できる指揮の選択肢は3つあり、第一は各国軍司令部を使用すること、第二は2003年に遡るEUとNATOの合意（ベルリン・プラス合意）に沿って、NATO指揮系統を使用すること²³、第三は軍事訓練ミッションなどの小規模ミッションの遂行にMPCC内にあるEU独自の制度的資源を使用することである²⁴。

1999年にはいわゆる欧州ヘッドライン・ゴールの文脈において、最大で兵力6万人を擁する欧州即応部隊の創設という意欲的な計画が示されたものの、これはいまだ実現していない。実際には、それよりもかなり控えめなEU戦闘群の構想の実現を2004年以降進めている。この構想によれば、迅速に展開できる2個大隊規模の戦力を、EU加盟国からの任意の提供に基づき6か月間配備する。EU戦闘群は10日以内に、ブリュッセルから半径6,000キロメートル以内での作戦行動の遂行が想定されている。ただし、現在までのところ、EUがEU戦闘群を実際に出動させたことは一度もない。

EUの計画立案・指揮統制組織は、主に経路依存性を理由にして、相応のNATO組織と比べるとはるかに未整備である。欧州が共通安全保障・防衛政策の策定を始めたときには、NATOの包括的な軍事組織はすでに長らく確立されていた。EU加盟国の多くはNATOの加盟国でもあり、EUに同等に精緻な指揮系統を構築すれば、機能の重複が生じ、そのために余計な費用がかかる上に、各国のNATOへの関与との関連で、政治的に慎重な対応が求められる可能性があった。

その代わりに、EUはNATOとは質的に異なる特徴を発展させた。それはすなわち、危機管理における民軍連携の側面の重視であり、安全保障政策の分野における文民アクターというEUの自己概念と共鳴している。軍事ミッションにおける文民部門は、EUの特徴的なトレードマークであり、この点は、2003年以降にEUが実施した軍事作戦が11件ある中、文民ミッションは20件を超えること

²² 次を参照。European External Action Service, *EU Concept for Military Command and Control (Rev8)* EAS/ CSDP/PSDC 194 8798/19, EUMC 44, CSDP/PSDC 194, (Brussels: EEAS, 2019), <<https://data.consilium.europa.eu/doc/document/ST-8798-2019-INIT/en/pdf>>.

²³ 次を参照。 https://www.europarl.europa.eu/meetdocs/2004_2009/documents/dv/berlinplus_berlinplus_en.pdf (2022年1月24日閲覧)。

²⁴ T. Tardy, "MPCC: towards an EU military command?", *EUISS Brief Issue*, no. 17 (Paris: European Union Institute for Security Studies (EUISS), 2017).

でも実証されている²⁵。文民ミッションの一例は、2003年に開始されたボスニア・ヘルツェゴビナでのEU警察ミッション（EUPM/BiH）である。

EUの多国籍な軍事計画組織の今後の展開については、安全保障及び防衛の分野における統合の促進に向けた加盟国の意欲に依拠し続ける。この文脈において、欧州共通の防衛政策の策定に関し、伝統的に歯止め役を演じてきた英国がEUを離脱したことで、EU共通安全保障・防衛政策の更なる展開が加速する可能性がある²⁶。それと同時に、英国は相当な軍事資産を有する協力パートナーでもある。したがって、英国のEU離脱により能力や専門知識の不足が生じるため、その不足を穴埋めするためのEU加盟国による特段の努力が求められるであろう。

3.3 多国籍軍

冷戦終結後には、NATOとEUにおける多国籍の計画及び指揮系統の確立と並行して、欧州大陸各地への多国籍の軍司令部及び部隊の創設も進められた。1990年にロンドンで開催されたNATO首脳会議では、NATOは「各国部隊で構成される多国籍軍団への依存を強めていく」とした宣言を採択した²⁷。そして1992年の欧州連合軍緊急対応軍団（ARRC）の創設に始まり、現在までに9個の多国籍軍団が欧州に創設されている（図1参照）²⁸。これらの軍団はNATOの緊急展開軍として機能し、NATOのミッションを主導する目的で派遣される場合がある。さらに、NATO加盟国は12か月間、交替制で部隊を派遣して交替制でNATO即応部隊の指揮を担う。多国籍軍団は各国レベルや多国籍レベルの役割

²⁵ 次を参照。<https://eeas.europa.eu/headquarters/headquarters-homepage/430/military-and-civilian-missions-and-operations_en>（2020年6月8日閲覧）。

²⁶ J. Howorth, "The European Union's Security and Defence Policy: The Quest for Coherence", in *International Relations and the European Union*, ed. C. Hill, M. Smith and S. Vanhoonacker (Oxford: OUP, 2017), 361; Deutscher Bundestag, "Mögliche sicherheits- und verteidigungspolitische Folgen des britischen Referendums über den Austritt des Vereinigten Königreichs aus der Europäischen Union", *Ausarbeitung (Wissenschaftliche Dienste des Bundestages)* WD 2-3000, no. 020/17 (2017).

²⁷ NATO, "London Declaration on a Transformed North Atlantic Alliance" (London: NATO, 1990), <<https://www.nato.int/docu/comm/49-95/c900706a.htm>>.

²⁸ M. Meyers, "Grundsätze und Perspektiven der Multinationalität", *Wehrtechnischer Report*, November issue (Hamburg: Report Verlag, 1996); De Decker, *European armed forces*, Document A/1468 (Paris: Assembly of the WEU, 1995); Wilkinson, *Multinational European forces*, Document A/1804 (Paris: Assembly of the WEU, 2002).

を担う場合もあり、1カ国または数カ国が軍団の枠組国となる。枠組国は、軍団の経費を負担しつつ、人員とインフラの大部分を提供する。

図1：緊急展開軍

名称	創設	司令部	参加国
欧州連合軍 緊急対応軍団/ 連合緊急対応軍団 (ARRC)	1992	グロスター市インス ワース(英国)	枠組国：英国 参加国：アルバニア、カナダ、クロアチア、チェコ、デン マーク、エストニア、フランス、ドイツ、ギリシャ、イタリア、ラ トビア、リトアニア、オランダ、ノルウェー、ポーランド、ポ ルトガル、ルーマニア、スペイン、トルコ、米国
欧州軍団*	1993	ストラスブール (フランス)	枠組国：ドイツ、フランス、ベルギー、スペイン、ルクセン ブルク 参加国：ポーランド、ギリシャ、イタリア、トルコ、ルーマニ ア、カナダ(2007年まで)、フィンランド(2005年まで)、 オーストリア(2011年まで)
第1ドイツ・オランダ軍団 (1 GNC)	1995	ミュンスター (ドイツ)	枠組国：ドイツ、オランダ 参加国：ベルギー、デンマーク(2017年まで)、フラン ス、ギリシャ、英国、イタリア、ノルウェー、スペイン、チェ コ、トルコ、米国
北東多国籍軍団 (MNC NE)	1997	シュチェチン (ポーランド)	枠組国：デンマーク、ドイツ、ポーランド 参加国：エストニア、ラトビア、リトアニア、スロバキア、 チェコ、ルーマニア、スロベニア、クロアチア、ハンガリ ー、スウェーデン、英国、フランス、ギリシャ、オランダ、ト ルコ、カナダ、イタリア、ベルギー、フィンランド、ノルウェ ー、米国
スペインNATO 緊急展開軍団	2000	バレンシア (スペイン)	枠組国：スペイン 参加国：チェコ、フランス、ドイツ、ギリシャ、イタリア、ポ ーランド、ポルトガル、ルーマニア、トルコ、英国、米国
イタリアNATO 緊急展開軍団	2001	ルビアテオローナ (イタリア)	枠組国：イタリア 参加国：アルバニア、ブルガリア、カナダ、フランス、ドイ ツ、ギリシャ、ハンガリー、ラトビア、リトアニア、モンテネグ ロ、オランダ、ポーランド、ルーマニア、スロベニア、スベ イン、トルコ、英国、米国
トルコNATO 緊急展開軍団**	2001	イスタンブール (トルコ)	枠組国：トルコ 参加国：アルバニア、ブルガリア、ドイツ、ギリシャ、イタ リア、オランダ、ポーランド、ルーマニア、スペイン、英国、 米国
ギリシャNATO 緊急展開軍団	2003	テッサロニキ (ギリシャ)	枠組国：ギリシャ 参加国：アルバニア、ブルガリア、フランス、イタリア、ポ ーランド、ルーマニア、スペイン、トルコ、英国、米国
フランスNATO 緊急展開軍団	2005	リール(フランス)	枠組国：フランス 参加国：ドイツ、ベルギー、カナダ、スペイン、ギリシャ、 ハンガリー、イタリア、オランダ、ルーマニア、英国、アル バニア、米国、トルコ

出典：以下のリンクに基づき筆者が作成。

https://www.nato.int/cps/en/natohq/topics_50088.htm, <https://arrc.nato.int/about-us/HRFL>,
<https://arrc.nato.int/about-us/participating-nations>, <https://mncne.nato.int/about-us/organisation/organisational-structure>, <http://www.nrde-ita.nato.int/26/contributing-nations>, <http://www.hrf.tu.nato.int/brochure.pdf> (accessed on 03 May 2021).

* 1993年の合意に基づき、欧州軍団はNATOの指揮統制下に置くことができる。2002年に欧州軍団は高度即応部隊（High Readiness Force）（緊急対応軍団）に認定された。次を参照。<<https://www.eurocorps.org/a-force-for-the-eu-nato/>>.

** 2014年現在。

欧州の多国籍軍組織は、NATOの緊急展開軍団の多くの配備からも分かるように、欧州の西部のみに制限されているわけでもなければ、軍団司令部に限定されているわけでもない。1994年のエストニア、リトアニア、ラトビアによるバルト大隊（BALTBAT）の創設に始まり、軍団レベル以下のような部隊が創設され、それらの部隊に東欧諸国が前線で参加した。現在、欧州には40個以上の多国籍軍組織が存在する。NATOの緊急展開軍団とは別に、こうした多国籍部隊編成には、例えば4箇所の多国籍師団司令部（南東部、北東部、北部、中欧の多国籍師団）と、NATO空中早期警戒管制部隊、ドイツ・フランス合同旅団、欧州南東部旅団、欧州憲兵部隊、北東多国籍軍団の司令部支援旅団、南東多国籍旅団、NATO同盟地上監視部隊などの旅団規模の編成、さらにTISA多国籍工兵大隊、NATO軍統合部隊（NFIU）、多国籍多機能空中給油・輸送部隊などの大隊規模の軍事組織が含まれる。

現在の欧州には、以上のような常設の多国籍組織の他にも、複数の（非常設の）多国籍組織がある。これらの組織は限られた期間でのみ出動するか、欧州諸国が期限付きで部隊を派遣するかのいずれかである。例として、欧州海洋部隊（EUROMARFOR）、NATO即応部隊、EU戦闘群などがある。

3.4 多国籍性のある各国軍

常識では理解しがたいかもしれないが、多国籍軍組織が結果的に各国の文脈において展開される場合もある。例えば、軍の相互配属により、ある国の部隊が他国の軍組織に組み込まれる場合などである。

部隊や人員の相互配属の一例として、ドイツ軍とオランダ軍の密接な協力が

ある。2004年に、オランダ軍の第11航空旅団がドイツ軍の特別作戦師団（2014年以降は緊急即応師団）に統合された。2016年には、オランダ軍の3,000人規模の第43機械化旅団がドイツ軍の第1機甲師団に統合された。それと同時に、オランダ軍の兵士らも所属しているドイツ軍の第141戦車大隊が、オランダ軍旅団の指揮下に置かれた（図2参照）²⁹。

多国籍性のある各国軍組織のその他の事例としては、各国の司令部に多数の外国軍兵士らが（派遣国を代表する連絡将校としてではなく）外国人将校として常勤する場合は挙げられる。その一例は、2013年にドイツのウルムに設立された、EUとNATOの双方の軍事作戦の計画立案と遂行を担う多国籍統合司令部である。この多国籍統合司令部は、法的にはドイツの軍司令部である³⁰。しかし、ドイツだけではなく、ブルガリア、イタリア、クロアチア、ルクセンブルク、オーストリア、ポーランド、ルーマニア、スロベニア、チェコ、ハンガリー、米国といった各国の軍人らも任用されている³¹。

4. 多国籍軍組織創設のための動機

欧州諸国が軍事計画及び指揮統制能力を集中・統合するのはなぜだろうか。一体なぜ多国籍軍組織を創設するのだろうか。どのような目的で、自国の軍司令部に外国の軍人らを受け入れるのだろうか。本稿の残りの部分では、これらの問いについて論じる。

冷戦初期に多国籍の指揮系統が創設された動機の一つは、欧州における軍隊の防衛能力の向上が期待されたことである。冷戦期には、ワルシャワ条約機構による脅威への対応としてNATO軍が欧州大陸に駐留していたことから、それ

²⁹ 次を参照。<<https://www.bmvg.de/de/themen/friedenssicherung/bilaterale-kooperation/deutschland-niederlande>>（2021年5月3日閲覧）。

³⁰ M. Sadlowski, *Handbuch der Bundeswehr und der Verteidigungsindustrie* (Bad Neuenahr-Ahrweiler: Bernard & Graefe in der Mönch Verlagsgesellschaft mbH, 2020), 412–13.

³¹ 次を参照。<<https://www.bundeswehr.de/de/organisation/streitkraeftebasis/organisation/multinationales-kommando-operative-fuehrung>>（2021年5月5日閲覧）。

らの部隊を統合された指揮下に置くことが必要だと思われた³²。そうすることにより、NATOの全加盟国における防衛計画、必要な兵力の決定、及び必要な訓練基準を一元的に、したがってより効果的に統制できると考えられた³³。軍隊の効果的な組織化の原則は、冷戦終結後の欧州においても、引き続き多国間協力の主な動機の一つであった。例を挙げれば、NATOは2006年に欧州防衛におけるNATOの役割を、「要件を満たすために必要な戦力を創出し、加盟各国が独力で実施できない危機管理作戦に参加できるようにするための触媒の働き」と表現した³⁴。

共同の軍組織に軍事資源を集中することによる作戦上の利点に加えて、抑止効果による戦略上の利点もある。軍事能力の集積により、関与する各国の抑止力が増す可能性がある。共通のドクトリン及び指揮統制系統と統合軍組織があれば、各国の軍隊による単独の貢献よりも潜在的な行動力が高まる可能性がある。さらに、多国籍軍組織では、軍人らを一つの場所に局所的に集中させる。冷戦期に西ドイツに駐留したNATO軍部隊は、攻撃を受けた場合には防衛への作戦上の貢献ができただけでなく、ワルシャワ条約機構との境界線上に駐留していること自体に戦略的な抑止効果があった。西ドイツが攻撃された場合、それは抽象的なNATO領土への攻撃だけでなく、その地域に派遣されているデンマーク、オランダ、ベルギー、英国、及び米国の兵士らへの攻撃も意味することになったため、これらの国々は少なくとも反撃に参加する可能性があったからである。

この「トリップワイヤ（仕掛け線）」の抑止理論は、東欧のNATO領土に配備される多国籍軍司令部や外国軍隊が増えていることが示すとおり、現在も再び適用されつつある。共同の軍組織はこのように、同盟の抑止力を高めるのである。また、欧州の多国籍部隊に関して、抑止は同盟の枠組みにおける合意上の防衛関与だけでなく、NATO軍部隊の物理的配備と地域的展開にも基づいていると

³² BMVg, *Weißbuch 1983. Zur Sicherheit der Bundesrepublik Deutschland* (Bonn: Bundesministerium der Verteidigung, 1983), 146.

³³ Deutsche Bundesregierung, *Die Organisation des Nordatlantikvertrages NATO* (Bonn: Presse- und Informationsamt der Bundesregierung, 1956), 57.

³⁴ NATO, *NATO Handbook* (Brussels: NATO Office of Information and Press, 2006), <www.nato.int>, 16.

言える。

欧州における多国間協力の拡大のもう一つの作戦上の動機は、多国籍軍組織は、NATO が作戦のために戦力を生み出すという課題の克服を比較的容易にすることである³⁵。

しかしながら、欧州における多国籍軍組織の規模は、戦略上あるいは作戦上の考慮の帰結であるだけでなく、政治的な根拠もある。第一に、多国籍軍組織は、参加各国間の政治的結束の目に見える象徴である。この動機は、「欧州軍の象徴であり模範」とも形容されるドイツ・フランス合同旅団において特に顕著である³⁶。したがって、その創設の主な根拠は軍事的な理由ではなく「独仏統合の成功例」にあった³⁷。

1990年代以降、軍事協力を通じた政治的統合という動機は、形を変容してはいるものの、東欧諸国の軍隊のNATOへの統合に関連して、多国籍軍組織のその他の例にも見られる。その一例となるのは、ポーランドのシュチェチンに置かれた北東多国籍軍団である。2000年代には、この軍団は「統合軍団」と呼ばれ³⁸、主にポーランドのNATOへの統合を強化する目的に寄与した。この軍団が危機管理における作戦上の役割を担うようになったのは後になってからのことで、ウクライナ危機後にはNATO領土の防衛にも加わった。このように、多国籍軍組織は参加各国の政治的結束を強める目的にも資する場合がある。

さらに、多国籍軍組織はNATOの加盟国との連帯と責任分担の表れでもある。抑止理論に従えば、こうした組織の存在が軍事的敵対者に対する戦略的な対外コミュニケーションとなる場合があるが、その存在は同盟各国に向けた政治的な対内コミュニケーションでもある。多国籍軍組織に関与することで、大国は軍事力が比較的弱い協力国が危機に直面した場合に支援する意思を表明する。他方、

³⁵ J. R. Deni, *Alliance Management and Maintenance: Restructuring NATO for the 21st Century* (Aldershot, Hampshire, England; Burlington, VT: Ashgate, 2007), 6–7.

³⁶ P. Klein and E. Lippert, *Die Deutsch-Französische Brigade als Beispiel für die militärische Integration Europas*, ed. S. I. d. Bundeswehr, SOWI-Arbeitspapiere, no. 53 (Strausberg: Sozialwissenschaftliches Institut der Bundeswehr, 1991), 2.

³⁷ Alain Carton. 同上、3頁。

³⁸ M. Wröbel, “Das Integrationskorps”, *Österreichische Militärische Zeitschrift*, vol. 39, no.1 (Vienna: Bundesministerium für Landesverteidigung, 2001).

軍事力が比較的弱い協力国は、共同防衛の成功に向けた取り組みに参加する意思を示すのである。

多国籍軍組織に参加することで、国際的な名声が約束される場合もある。米国の研究者であるジョン・デニ教授は、緊急展開軍の創設に関する事例研究の中で、自国領土内にこの種の軍団を編成することで、その国に対する国際的な信頼度が高まると説明している³⁹。

多国籍の部隊編成や指揮系統の創設及び存続に関して作用するのは、戦略的・作戦的・政治的な動機だけではない。第三の種類動機は、軍隊の組織レベルに見出すことができる。主要な多国籍の部隊編成や高位の指揮系統に参画することは、比較的小さい国にとって、軍隊の規模が小さいために国レベルには存在しない要職に自国の軍人らを就かせる機会となる。この点は、職務レベルはもとより、その職務の多様性にも当てはまり、職務レベルの目的は軍事的な進歩であり、職務の多様性に関する主な目的は知識の伝達である。さらに、多国籍軍司令部に参加することで、共同の資金源や訓練能力の利用機会が確保される場合もある⁴⁰。

多国籍軍組織の創設は、欧州各国の軍隊にとって、戦力削減の際に軍隊の規模と能力の一部を維持する手段となる場合も多い。現在の多国籍軍の多くは、そもそも元来の目的を失った軍事組織から生まれた。例えば、ドイツに駐留していた英陸軍ライン軍団の第1軍団は欧州連合軍緊急対応軍団の中核をなし、シュレスヴィヒ=ホルシュタイン・ユトランド連合陸上部隊軍団司令部は北東多国籍軍団の核となった。2019年に創設された北部多国籍師団は、デンマークのハザスレウを拠点としたデンマーク師団から生まれた。したがって、多国間協力は軍事組織の存続に寄与する場合がある。戦略的な根拠や政治的な動因はあるにせよ、多国間協力には、各国レベルの軍事組織を存続させたいという組織的な関心に基づく自己言及的な動機も伴う可能性がある。

³⁹ J. R. Deni, *Alliance Management and Maintenance: Restructuring NATO for the 21st Century*, 50, 70.

⁴⁰ 同上、50、75頁。

5. 結論

欧州における軍事協力の制度化は、第二次世界大戦時の米英協力に始まった。冷戦期は、NATO 加盟国が高度に統合された多国籍の NATO 指揮系統の確立を進めた。1990 年以降、欧州の軍事協力組織の数は急激に増加した。また、軍事協力の表れ方も多様化してきた。現在、NATO 指揮系統は他にも数多くある欧州の多国籍軍組織の一つの類型にすぎない。EU も独自の多国籍軍事計画組織を幾つか構築しており、EU 戦闘群は多国籍軍組織の一形態とみなすこともできよう。さらに、欧州諸国は種々多数の多国籍の軍司令部や部隊の創設に関与している。加えて、各国の司令部における複雑な相互配属や多国籍の要員統合も確立してきた。

欧州における多国間協力に関与する根拠は、必ずしも常に戦略上や作戦上の根拠とは限らない。本稿で論証したとおり、各国の軍事能力を集中・統合する取り組みは、政治的論理に沿った結果の場合もある。また、軍隊の組織的関心が、現在の欧州に存在する緊密に結びついた多国籍軍組織のネットワークに寄与してきた可能性も考えられる。